

業 務 速 報

2022年度年末手当に関する第1回団体交渉 年末手当を満額支給せよ！ 3・5ヶ月分、専任社員に＋5万円、 コロナ慰労金1人10万円支給を勝ち取ろう！

本部は10月24日、『申第8号』に基づく、2022年度年末手当に関する第1回団体交渉を開催しました。本部から要求主旨説明を行い、会社は今次交渉にあたっての考え方を示しました。

会社は、新型コロナウイルス感染症の影響を理由や内閣府発表の月例経済報告と日銀短観での調査を盾に、経営環境が大変厳しい状況になるかのように印象づけを煽っています。

しかし、社員の日々の努力によって、昨年より業績は順調に伸ばしており、第1四半期では470億円の黒字を計上し、10月31日発表予定の第2四半期決算も明るい状況です。

いま、物価は軒並み上昇し、電気・ガスに至っては2割もの料金が値上がりして、家計を直撃しています。このような時だからこそ、社員の生活を守るために、会社は満額支給をしなければなりません。そうでなければ、現場で汗して苦労した者に報いない会社には未来はありません。今こそ組合員をはじめ現場の社員が報われるよう J R 東海労は闘います。次回団体交渉は11月4日（金）です。

JR東海労の要求

1. 年末手当は基準内賃金と補償措置額の3.5ヶ月分とすること。また、専任社員にはプラス5万円、コロナ慰労金1人10万円支給を支給すること。
2. 組合員に対し、不当な年末手当のカットをやめること。
3. 回答は11月4日（金）までに行うこと。
4. 支払いは12月5日（月）までに行うこと。

J R 東海 労の2022年度年末手当に関する要求の主旨

2022年度年末手当団体交渉にあたって

会社は令和4年度第1四半期で純利益470億円を発表した。昨年の令和3年度第1四半期では純損益が263億円で赤字から黒字に転じた。明らかにコロナ禍ではあるが、経営状況が改善する証左である。また、会社は運輸収入予測を2018年度比で年度末には80%戻ることを明言している。

このことは現場の社員の計り知れない苦労によって実現できていることであり、2022年度年末手当を取り巻く状況は、社員にとって明るい材料のひとつであり、大きな期待を寄せている。

しかし、会社は協約改訂交渉の回答時に「新型コロナウイルス感染症の影響により、平成30年度比で新幹線の輸送人キロは67.8%、在来線の輸送人キロは80.9%にとどまっており、引き続き極めて厳しい状況である。」と挨拶を行ったが、その一方で、「健全経営と安定配当」と、オウム返しの発言を繰り返し、無駄な投資とも言えるリニア建設を進めている。また、役員報酬のほんの僅かな減額などその「覚悟」の程はしれている。

コロナ禍の状況の中で、組合員、社員はコロナウイルス感染に怯えながら、何ら平素と変わることなく仕事をし、安全・安定輸送を担ってきた。また、総務省発表の8月の消費者物価指数は前年同月比2.8%も上昇し、電気・ガスに至っては20%を上回る値上がりを見せ、家計を直撃している。

会社も認識しているように、旅客も一時と比べ増加傾向にある。そして、何よりも、この間の社員の苦労によって積み上げられてきた多大な内部留保金もあり、4期連続の2.2ヶ月支給のように年末手当を減額することは認められない。逆に、このような時だからこそ、人材を最大の経営資源と捉えているならば、組合員、社員への期待も含めて要求通りの年末手当を支給するべきである。

以上のことから、会社は真摯に現場社員の苦労に応え、申し入れの通り、満額の回答をすること。

2022年10月24日
J R 東海労働組合

会社の2022年度年末手当についての考え方

令和4年年末手当交渉 第1回発言要旨

ただ今、貴側から要求の趣旨説明を伺いましたが、本日から交渉を始めるにあたり、会社側の考え方を述べておきます。

まず、当社の経営状況についてですが、第2四半期までの輸送量は昨年を上回っているものの、対30年比では新幹線の断面輸送量が東京口で67%、在来線優等列車の断面輸送量が66%、在来線名古屋近郊の輸送量が81%にとどまっており、引き続き極めて厳しい状況が続いています。

また、当社を取り巻く経済状況も、内閣府の9月の月例経済報告によれば、「世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている」「物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」と厳しい見通しが示されています。9月調査の日銀短観においても、大企業の景況感は横ばいであり、3か月後予想でも改善の見通しは立っていません。

原油価格の高騰、急速な円安の進行、新型コロナウイルスの感染が再拡大するリスクが依然として存在することなど、当社を含む鉄道業など一部業種については依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中での年末手当の支給について、鉄道事業を中心として公益性の高い事業を営む当社としては、短期の業績に着目するのではなく長期的視点での判断をすべきと考えているところです。

今次交渉においては、当社の置かれている大変厳しい環境や経営状況は勿論、世間相場や社員の生活なども考慮するという当社の賃金決定の基本的な考えに則り、貴側が述べられた要求の趣旨なども含め、真摯に議論してまいりたいと考えています。

以 上